

地域未来戦略の推進について

内閣官房 地域未来戦略本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

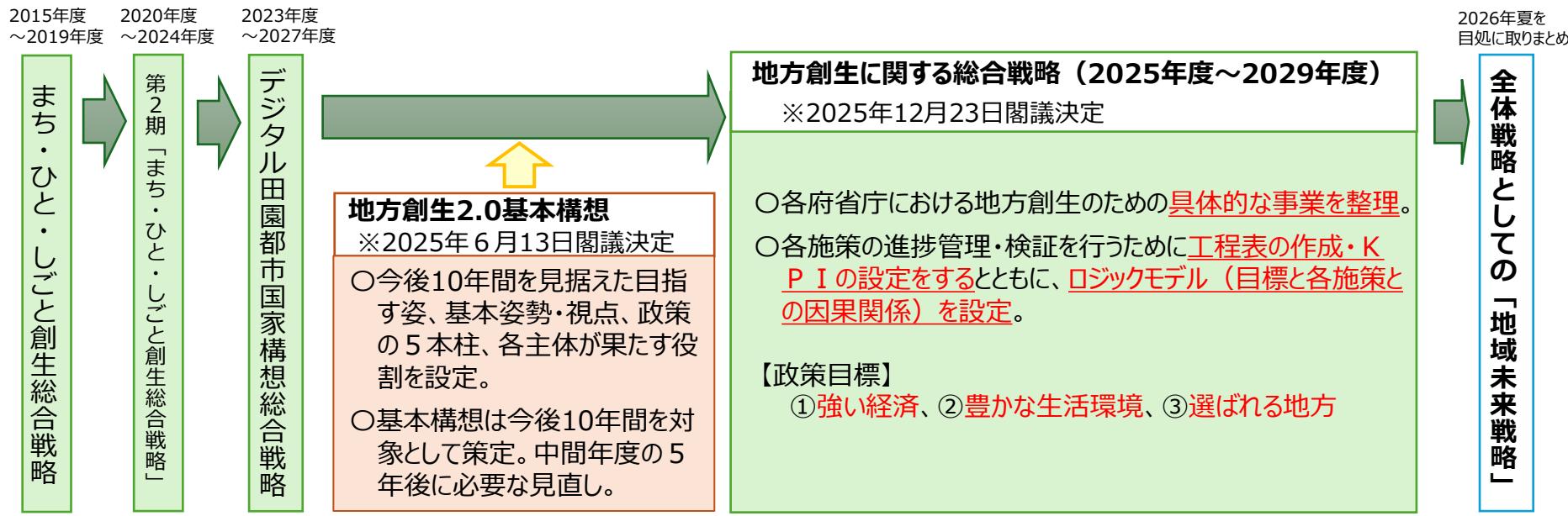
地域未来戦略の推進について

令和8年1月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

地方創生の取組について

- 2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきた。
- 2025年6月には、「[地方創生2.0基本構想](#)」が閣議決定され、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められた。
- 上記を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「[地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～](#)」（2025年12月23日閣議決定）を策定。
- ※まち・ひと・しごと創生法では、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向並びに政府が講すべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされており、2014年以降、総合戦略を累次策定している。（基本的に毎年末に改訂）
- 本総合戦略で整理された施策を基盤に、「[強い経済](#)」の実現に力点を置いた全体戦略としての「[地域未来戦略](#)」を2026年夏を目標に取りまとめる。施策を追加することで、大きく3つの類型のクラスターを推進。



地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（概要） (令和7年12月23日閣議決定)

1. 「地方創生に関する総合戦略」について

○「まち・ひと・しごと創生法」において、同法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○「地方創生に関する総合戦略」では、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理するとともに、各施策の進捗管理・検証を行ふために工程表を作成するとともにKPIを設定。これにより、総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標：①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

政策目標① 強い経済

<KPI>

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：
東京圏以上（2029年）



<地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
 - ・ワット・ビット連携の推進
 - ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進
- 等

<地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
 - ・リスキリング支援
- 等

政策目標② 豊かな生活環境

<KPI>

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域暮らしサービス拠点の形成

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
 - ・日本版CCRCの展開
 - ・スマートシティの推進
- 等

政策目標③ 選ばれる地方

<KPI>

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）



<魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
 - ・女性の起業支援
 - ・地方大学・地域産業創生交付金
 - ・ふるさと住民登録制度
 - ・地方創生移住支援事業
- 等

2. 政策目標達成に貢献する施策の例

政策目標① 強い経済

【スマート農林水産業の推進】



農林水産業の飛躍的な生産性向上等を実現するため、AI、IoT、ロボット等の新技術を活用したスマート技術の開発・普及及び新たな生産方式の導入等を進め、持続可能な農林水産業の実現を通じ、地域経済の活性化を図る。

【本社機能の地方移転・拡充の更なる促進】



(株)サザンクロスシステムズ
宮崎へ本社機能の一部を東京から移転

【新規輸出 1万者支援プログラム】



商社やメーカー出身の専門家による販路開拓支援や越境EC等を活用した輸出先の多角化など、全都道府県に支援拠点を持つ独立行政法人日本貿易振興機構をはじめとする関係機関が連携し、「新規輸出 1万者支援プログラム」を更に充実させる。

【多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進】



文化資源の活用（伝統工芸）

2030年訪日外国人旅行者数6,000万人・消費額15兆円に向けて、多様な地域資源をいかした観光コンテンツ造成や観光客の受入環境整備等に取り組む地域等を支援し、観光地の高付加価値化を進める。

【GX・DX分野における大規模投資の促進】



熊本のJASM工場

半導体・蓄電池等のGX・DX分野における大規模な投資の促進と併せて、産学官連携による関連人材の育成強化を図る。

政策目標② 豊かな生活環境

【地域くらしサービス拠点の形成】



ドラッグストアへの行政窓口併設

【「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開】



複数事業者による共同化

日常生活に必要なサービスを低コストかつ効率的に維持していくため、既存施設や民間ノウハウを活用しつつ、複数のサービスを1か所で提供する、総合的な拠点づくりを推進する。

【オンライン診療等による地域医療提供体制の維持・確保】



モバイルクリニック車両

医療MaaS、郵便局等を活用したオンライン診療を始めとして、患者が看護師等といいる場合のオンライン診療（D to P with N）の積極的な活用を含めたオンライン診療や訪問看護の推進等により、地域医療提供体制の維持・確保を図る。

【スマートシティの推進】



高松市スマートマップ（表示例）

スマートシティの実装により、都市・地域課題の解決や新たな価値の創出を図るために、スマートシティ関連事業による先行事例の創出や先行事例の情報提供等を行う。

2. 政策目標達成に貢献する施策の例

政策目標③ 選ばれる地方

【女性の起業支援】



起業に関する講座（男女共同参画センター）

新設される（独）男女共同参画機構において、起業支援や意識改革等に係る専門人材を男女共同参画センターの求めに応じマッチングするなど、センターにおける取組を後押しする。

【地方大学・地域産業創生交付金】



データ駆動型農業（高知県）

若者の地方定着促進の観点から、地域の産官学連携によって、若者にとって魅力的な地方大学の創出や産業・雇用の創出、専門人材の育成を促進するための取組を積極的に支援することとし、地方公共団体に対する国の伴走支援を強化する。

【ふるさと住民登録制度の創設】



ふるさと住民登録制度のイメージ

関係人口の規模や地域との関係性を可視化し、地域の担い手確保や活性化につなげる「ふるさと住民登録制度」を創設。誰もがアプリで簡単・簡便に登録でき、担い手活動等を通じて地域との関わりを深められるよう、プラットフォームとなるシステムを構築する。

【プロフェッショナル人材事業の展開】



副業・兼業人材等の都市部等の専門人材と地域企業とのマッチングを強力にサポートすることで、地方の中堅・中小企業の生産性向上や販路開拓、新事業展開などの経営課題解決を積極的に図っていく。

「プロフェッショナル人材事業ポータルサイト」より

国の役割

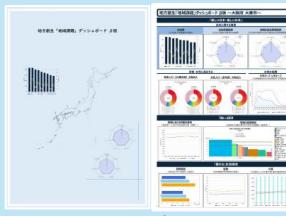
【地域未来交付金】



交付金の活用事例

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を支援。

【RESAS、RAIDAによる情報支援の強化】



地方創生地域課題タッシュボード (β版)

RESASについて、RESASを活用した学生・一般向け政策アイデアコンテストの開催、地域における研修等の実施等きめ細かな普及促進策に取り組む。RAIDAについて、地方公共団体におけるデータ分析やEBPM、効果検証等を支援する機能を充実させるとともに、ダッシュボード等により各種指標や分析を比較可能な形で可視化する取組を進める。

【地方創生伴走支援制度】



窯業振興の意見交換（有田町）

中小規模の市町村への人的支援として、国の職員が、職務経験等を活かし、自らの仕事を行いつつ、課題を抱える市町村に助言等を行う。「地方創生支援官」を公募し、省庁・役職・年齢等が異なる伴走支援チームを編成。各チームは担当する市町村への現地訪問やオンライン会議を通して伴走支援を実施。

【地方創生における特区の再起動】



例：パーソナルモビリティのシェアリングサービス
水素社会の実現に向けた大規模水素貯蔵

- ・地方発の規制改革を実現するため、特区制度の運用を抜本的に強化し、地域のチャレンジを徹底してサポートする。

1. 目的

来年夏（5月頃）までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。

※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

«戦略産業クラスター»

- 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に行われるもの。

(検討課題)

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを支える人材育成 など

【地域産業成長プラン】

- 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

«地場産業クラスター»

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

«地場産業支援»

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。

(例) 高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

(検討課題)

- ・ 国の支援施策（付加価値向上・販路開拓支援等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置の検討
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築（伴走支援等）など

2. 進め方

今後おむね月に1～2回程度、戦略産業クラスター計画、地域産業成長プランの策定に向けて、有識者ヒアリング、先進地域における首長等からの取組紹介等を行いながら、上記検討課題について議論を行い、来年夏までに、「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

「地域未来戦略」で取り組む内容

地域未来戦略

(所信演説) “地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

①成長投資促進策と一体のインフラ整備

○成長投資の促進

- ・成長投資促進策の検討
【日本成長戦略会議で議論】

※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○GX産業立地

- ・「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
【GX実行会議WGで議論】

○投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- ・地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

○産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- ・産業用地整備に関する金融措置等の検討
- ・規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

知事主導で各都道府県における地場産業の成長プランを策定

②地域産業のエコシステム形成

○中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- ・中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- ・地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- ・地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- ・地域波及効果の高い企業への重点支援

○地域イノベーション支援

- ・地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- ・地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○人材育成・確保支援

- ・大企業人材の活用促進（リスキーリ等）
- ・地域一体での人材育成・確保

○エッセンシャルサービスの維持向上

- ・産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

令和 8 年度当初予算（案）

令和8年度 地方創生予算（案） 1,639億円

（令和7年度 当初予算額 2,037億円）

- ・ 地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の暮らしと安全を守るために、特に若者や女性が地域の未来に希望を持ち、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散を含む従来からの地方創生の取組を着実に進める。
- ・ さらに、暮らしと安全を守るために、地域経済の発展が不可欠であることから、これまでの地方創生の取組に加え、経済に重きをおいた取組を実施することで「地域未来戦略」を推進し、地方経済の再生と成長を実現していく。

地域未来交付金 1,600億円 (R7当初：2,000億円)

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、「強い経済」と地方の暮らしの安定を実現するため、地場産業の付加価値向上や地域発のクラスター形成等の地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押しする。

計39億円

①強い経済の実現

【主な事業】

- ・ 地方大学・地域産業創生交付金
- ・ プロフェッショナル人材事業
- ・ 地方創生特区推進事業

②地方を伸ばし、暮らしを守る

【主な事業】

- ・ 関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- ・ 地域暮らしサービス拠点推進事業

・ 地方創生カレッジ事業

・ 地方創生に向けたSDGs推進事業

・ RESASによる地方版総合戦略支援事業

・ 高校生の地域留学の促進のための高校魅力化支援事業 等

地域未来交付金（内閣府地方創生推進室）

令和8年度概算決定額 1,600.0 億円
(令和7年度予算額 2,000.0億円)

事業概要・目的

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進する。
- 地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。
- 人口急減地域を含む小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポートする。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

- ・地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を支援。
- ・各地方公共団体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を支援。



温泉施設等観光拠点の整備



資金の流れ

交付金

都道府県
市区町村

国

※地方財政措置については検討中。

※上記事業のうち、公共事業関係費予算は、各省庁への予算移替がある。

期待される効果

- 地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築する。

①強い経済の実現

地方大学・地域産業創生交付金

- 首長のリーダーシップの下、①テクノロジーや地域資源を活用した新産業の創出や若者雇用の創出等と、②組織的な大学改革に、一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。
- 若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出や魅力ある地方大学づくりにより、地域における若者の修学・就業を促進し、東京圏への一極集中の是正に寄与。
- あわせて、自治体の申請準備段階から、伴走支援を実施。

【事例】島根県

- ・先端金属素材分野において、島根大学内に研究拠点や学部を新設し、研究開発及び高度専門人材育成を推進。
- ・航空機エンジン用部品の県内での生産拡大や高効率モーターの実用化を目指し、地元中小企業等との連携により、生産技術やモーター用素材の高度化を進める。



次世代たらら協創センター
(NEXTA)



アモルファスコアを組み込んだ
ドローン用モーター

プロフェッショナル人材事業

- 外部人材の活用による地域企業の経営課題解決等を後押しするため、プロフェッショナル人材戦略拠点（各道府県に設置）が、地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする事業。
- 深刻化する人手不足などに対応するため、副業・兼業を含めた、プロフェッショナル人材の多様な形態による地域への還流を拡大し、地域企業の付加価値向上・販路拡大等を図り、地域経済の活性化を目指す。

【事例】伝統を世界へ！プロ人材活用でたわしがアメリカ進出

- 課題：家庭でスポンジが主流となり、職人製たわしの売上が低迷。販路拡大が急務。
- 取組：副業プロ人材を活用し、海外進出（アメリカ）に挑戦。営業戦略・価格交渉・販促を伴走支援。
- 成果：マーケティング戦略の再構築により、商品高付加価値化と販路拡大を実現。事業収益が改善方向へ。

約 100 年前に、日本で生まれた
伝統あるシロたわし



地方創生特区推進事業

- 地方の大きな「伸び代」を活かし、地方発の規制・制度改革を実現するため、特区制度を活用し、地域の新たなチャレンジを実現、成果を横展開。
- 地域課題の解決、国際競争力の強化、未来に向けた投資の拡大等に貢献。

スーパーシティ【つくば市・大阪府・市】

データ連携基盤を活用し、複数分野でのサービス実装に取り組む

（パーソナルモビリティの実装、ヘルスケア、データ連携基盤の利活用 等）



連携“絆”特区【福島県・長崎県・宮城県・熊本県】

共通課題を抱える自治体間の連携により、地域課題解決に取り組む

（ドローン配送等の新技術の早期実装、半導体関連産業の拠点形成 等）



②地方を伸ばし、暮らしを守る

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

- 関係人口の創出・拡大を図るため、地方でのフォーラム開催等を通じた地方公共団体等への情報提供・交流促進や、都市部住民と地域をつなぐ中間支援組織のモデル的な取組への支援等を行う。
- これにより、ふるさと住民登録制度とも連携しながら地方への人の流れを生み出し、地域の担い手の確保等を図る。

地域くらしサービス拠点推進事業

- 本事業では、1か所で複数の日常生活に必要なサービスを提供する、地域くらしサービス拠点の整備を進めるため、モデルプロジェクトを選定し、企業等と自治体のマッチングや有識者等の現地派遣により構想づくりを支援。
- また、得られた知見を活用し、ガイドラインの作成等により全国展開を図る。

令和 7 年度補正予算

「強い経済」と「地方の暮らしの安定」の実現

令和7年度 補正予算 1,084億円（令和6年度 補正予算額 1,070億円）

①強い経済の実現

・地域未来交付金（1,000億円）

・地域産品の高付加価値化・海外展開推進

のための実証調査事業（23.2億円）

・地方大学・地域産業創生交付金（12.0億円）

・地方創生特区推進事業（12.9億円）

・先導的人材マッチング事業（16.1億円）

・地域デジタル化支援促進事業（10.0億円）

・官民連携地域金融力促進事業（0.9億円）

・地方創生に資する計画に基づく民間事業を支援するための利子補給金（0.4億円）

・特定地域づくり事業の推進（0.8億円）

②地方を伸ばし、暮らしを守る

・地域未来交付金（1,000億円）【再掲】

・地方創生施策の実効性の向上・横展開

に向けた調査分析事業（0.4億円）

・地方創生伴走支援事業（2.1億円）

・地方創生交付金事業データの活用実証事業
(0.4億円)

・デジタル実装定着支援事業（3.0億円）

・地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業
(1.1億円)

・RAIDAの整備事業（0.3億円）

地域未来交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和7年度補正予算額 1,000.0億円 <R6補正予算額：1,000.0億円、R7当初予算額：2,000.0億円>

事業概要・目的

- 地方の大きな伸び代**と地域の特性を最大限に活かすため、**地場産業の付加価値向上など**、地方公共団体による地域独自の取組を、計画から実施まで後押し。

- 小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

○対象事業

地域未来推進型

地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体による地域独自の取組を後押し。



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

地域防災緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援。

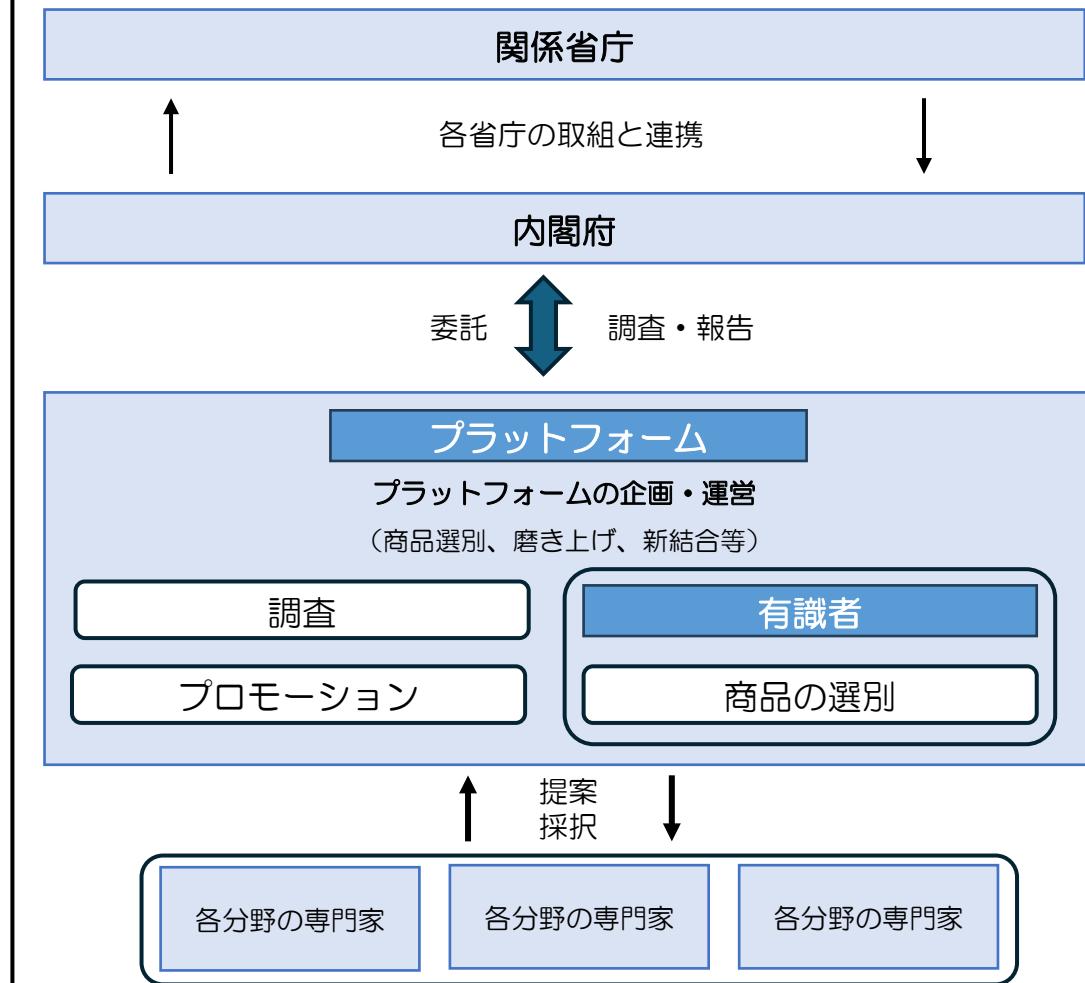
地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業（内閣府地方創生推進室）

令和7年度補正予算額 23.2億円 <R6補正予算額：9.5億円、R7当初予算額：- >

事業概要・目的

- 地域資源を活用した付加価値の創出と、特に海外向けの販路開拓を目指し、ポテンシャルを有する地域産品の発掘・商品開発・磨き上げ、国内外でのプロモーション活動、関連する調査を支援。
- 海外展開に必要な知見や効果的な手法等のノウハウを取得し、**地域産品の高付加価値化**や「稼げる」地方経済の実現に寄与。

事業イメージ・具体例



地方大学・地域産業創生交付金事業（内閣府地方創生推進事務局）

令和7年度補正予算額 12.0億円 <R6補正予算額：12.0億円、R7当初予算額：5.0億円>

事業概要・目的

- 首長のリーダーシップの下、①テクノロジーや地域資源を活用した新産業の創出や若者雇用の創出等と、②組織的な大学改革に、一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。
- 若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出や魅力ある地方大学づくりにより、地域における若者の修学・就業を促進し、東京圏への一極集中の是正に寄与。
- あわせて、自治体の申請準備段階から、伴走支援を実施。



事業イメージ・具体例

【事例】高知県

- 施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。
- クラウドに集積された様々なデータ（ハウス内環境、気象、出荷量など）を効果的に活用し、**データ駆動型農業**を実践。



センサー（温度、湿度、CO₂）



IoTクラウドSAWACHI

<成果>

- 県内農家の**主要品目の収量が増加**。

| | |
|------|-------------------------------------|
| ナス | 従来17 t、IoT活用24 t、 トップレベル農家は 30 t |
| キュウリ | 従来22 t、IoT活用28 t、 トップレベル農家は 40 t |
- ハウスの自動化が進むことによって**労働生産性が約10%向上**。

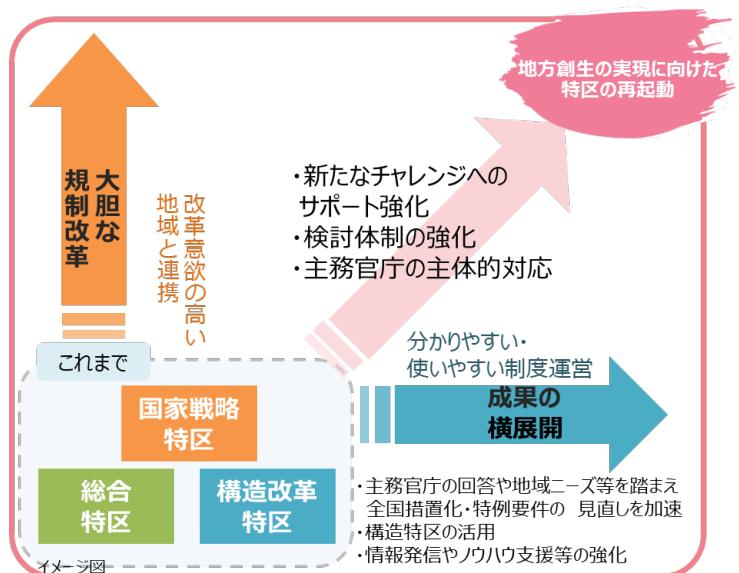
地方創生特区推進事業（内閣府地方創生推進事務局）

～スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用した地方発の規制・制度改革と先端的サービスの開発・構築等の推進～

令和7年度補正予算額 12.9億円 <R6補正予算額：8.0億円、R7当初予算額：0.8億円>

事業概要・目的

- 地方の大きな「伸び代」を活かし、地方発の規制・制度改革を実現するため、特区制度を活用し、地域の新たなチャレンジを実現、成果を横展開。
- 地域課題の解決、国際競争力の強化、**未来に向けた投資の拡大等**に貢献。



事業イメージ・具体例

- スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用し、新たな規制・制度改革提案の実現や特例の早急な全国措置化に必要な調査・実証等を行う。
- その際、取組の段階に応じて、国による調査・実証等と一体的に、交付金や利子補給制度を活用した財政・金融支援を行う。

【具体的な事例】

スーパーシティ 【つくば市、大阪府・市】

データ連携基盤を活用し、複数分野でのサービス実装に取り組む
(パーソナルモビリティの実装、ヘルスケア、データ連携基盤の利活用 等)



連携“絆”特区

【福島県・長崎県、宮城県・熊本県】

共通課題を抱える自治体間の連携により、地域課題解決に取り組む
(ドローン配送等の新技術の早期実装、半導体関連産業の拠点形成 等)

